
プロジェクト報告

基地・兵力の配置と同盟の抑止力

佐 桑 健 太 郎

同盟による抑止力は、軍事基地や兵員の配置によってどのように影響されるのだろうか。沖縄の基地問題にみられるように、受け入れ国や地域のコストが政策課題や政治上の争点となることは多い。一方で、軍事基地を維持する理由として主に挙げられるのは、駐留軍（沖縄でいえば米軍）が引き上げると抑止力が損なわれてしまうという主張である。しかし、基地を動かすとどの程度実際に抑止力に影響が出るのかを実証的に検証しない限り、大規模兵力の駐留を受け入れることの費用対効果を政策的に論じることは難しい。また、同盟関係の有無やタイプが抑止力に与える影響は先行研究で分析されてきたが、基地の場所や規模によってどの程度紛争抑止の程度が変わるのかについてはわかっていない。

そこで本プロジェクトは、同盟国の軍事基地の有無、場所、規模によってどの程度抑止力が影響されるのかを、海外基地や派遣兵力のデータを用いて実証的に明らかにすることを目指した。まず、米軍や主要国の海外基地のリストを既存のものを補完して作成し、世界各国への派遣兵力の統計データも併せて作成する。そのデータセットと紛争データを用いることで、同盟国の海外基地の存在や規模によって他国に紛争を仕掛けられるリスクがどれだけ変化するかを分析した。

2020年度の夏期休暇期間に2名の大学院生を研究補助として雇用してデータ作成や文献調査に当たってもらった。研究は現在も継続中であるが、米国の同盟国を比較したこれまでの統計分析の結果、配備兵力が多い国ほど紛争のターゲットになるリスクが減少するという明確な証拠は見つかっていない。また、イラク戦争時には多くの同盟国で駐留兵力の削減がされたにもかかわらず紛争リスクが高まった傾向も特に見られず、米軍の大規模兵力を駐留させることと紛争リスクに明確な関係があるとは言えないという結果が得られている。これらの分析結果は、通常戦力の大規模部隊を配備したからといって必ずしも拡大抑止が強化されるとは限らないということを示唆している。

第一段階の分析結果（日本語版）は『青山国際政経論集』第107号に掲載する予定である。また追加の分析を反映した英語版論文は2021年4月のMidwest Political Science Association 年次大会で発表したあと、2021年度中に海外学術誌へ投稿することを目指して修正中である。